

I 事業報告

1 総括

当センターは、昭和43年の設立以来、山梨県及び市町村の公共工事の補完支援を通じて県土整備の推進に寄与し、平成30年度には創立50周年を迎えることとなりました。平成29年度においても、当センターの目的である、「山梨県及び県内市町村の土木建築行政の補完支援を通じて、公共事業等の適正かつ円滑な執行と良質な社会資本の整備を促進し、もって豊かで安全な県民生活の実現と活力に満ちた地域社会の形成に寄与する」という使命を果たすため、地方公共団体等に対して様々な業務支援を行いました。

事業収益の内訳は公益目的事業が502,111千円、前年度比90%でありました。主な減少原因は積算業務や、現場技術業務の減少などに伴うものなどでありました。

積算・現場技術業務等の発注関係事業が340,751千円、道路台帳等更新業務などの公物管理事業が82,502千円、交通事故調査・労務費調査等基礎データ収集業務等の公共事業支援事業が78,857千円でありました。

収益事業のうち、建築確認審査等業務の収益1事業につきましては、前年度比の約103%、103,311千円の収入となりました。

また、道路ストックの維持・管理支援業務である収益2事業につきましては、橋梁点検業務を12の市町から受託し、事業収益は前年度比124%の190,426千円でした。

全体の経常収益は、公益目的事業が減少しましたが、収益事業が増加したことなどから、前年度実績並の801,466千円となりました。

2 事業概要

■公益目的事業

(1) 公共工事の積算及び現場技術業務など発注関係事務の補完支援業務

山梨県および県内16市町村等の公共工事の積算業務、及び8市町村等の道路補修工事、橋梁の耐震補強工事などの現場技術業務、並びに6市町村等の土木・建築工事検査を行いました。また、公共工事総合評価委員会の委員として、甲府市の総合評価落札方式による入札工事に関して指導、助言等を行いました。

① 発注関係事業

(単位：千円)

業務の種類	山梨県		市町村等		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
積算業務	43	283,646	34	42,618	77	326,264
現場技術業務			12	12,348	12	12,348
工事検査業務			22	2,139	22	2,139
計	43	283,646	68	57,105	111	340,751

② 総合評価委員委嘱関係

委員名	所管	委員会実施回数
総合評価委員	甲府市	16回

(2) 道路台帳等の更新など公物管理事務の補完支援業務

山梨県が管理する道路について、道路台帳データの更新業務、橋梁・トンネル等に関する道路施設台帳データ更新業務を受託しました。また、県土整備部出先事務所で所管する道路占用許可申請に係る入力補助業務及び特殊車両通行許可事務に係る補助業務や、市町村に向けて橋梁情報管理システムの提供・保守業務を行いました。

公物管理事業

(単位：千円)

業務の種類 受注先	山梨県		市町村等		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
道路台帳整備業務	1	50,242			1	50,242
道路施設台帳データ更新業務	1	7,428			1	7,428
道路占用許可申請入力補助業務	7	19,757			7	19,757
市町村道等道路ストック管理支援業務ほか	1	78	27	4,997	28	5,075
合計	10	77,505	27	4,997	37	82,502

(3) 公共事業の適正かつ円滑な執行を支援する業務

交通事故マッチングデータの作成、公共工事労務費調査など、公共事業の基礎資料収集業務を県から受託しました。また、土木積算システム等支援業務として、県内市町村等へ、このシステムの操作研修会、保守業務を行いました。

研修事業については、自治体技術職員の技術力向上を図るための土木積算等の各種研修会をセンター主催で、また、建設コンサルタント講師等による土木基礎研修、橋梁点検研修等を山梨県市町村職員研修所と共催で行いました。

また、山梨県県土整備部の建築関係職員を対象に、建築基準適合判定などの実務研修を当センターにおいて実施しました。

社会資本整備の促進に係る普及啓発活動を本年度も引き続き実施し、山梨学院大学を会場として、一般県民等を対象に「東日本大震災の緊急対応について－大震災から得た 教訓」などをテーマとしたセミナーを開催しました。

災害復旧支援として、全国建設技術センター等協議会の協定により東日本大震災被災地の宮城県に業務支援（遠隔地積算）を行いました。

①公共事業支援事業

(単位：千円)

業務の種類	山梨県		市町村等		その他		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
交通事故データ分析収集業務	1	14,966					1	14,966
公共工事労務費調査業務	1	6,185					1	6,185
図書等販売業務					47	165	47	165
土木積算システム支援業務			28	34,674			28	34,674
工事成績評定システム支援業務	1	58	2	233			3	291
ストックヤード管理業務					18	3,644	18	3,644
処分地監視業務					8	4,018	8	4,018
災害復旧事業支援業務					1	8,174	1	8,174
要領等作成支援業務	1	2,527	1	2,158			2	4,685
開発行為申請照査業務ほか			11	2,004	1	51	12	2,055
計	4	23,736	42	39,069	75	16,052	121	78,857

②地方公共団体職員等研修

研修名	開催日	研修内容	参加人数	会場
経験 2 年未満の技術職員 のための土木技術研修	6/15(木)	工事における施工管理と留意点（監 督に心得・施工計画等）	31 名	自治会館 研修室
エスティマ操作・初級積 算研修	6/21(水) -23(金)	土木積算システム（エスティマ）の 操作ほか	46 名	技術センタ ー研修室
道路設計研修	7/6(木)	基準、マニュアル ・道路設計のコ ントロールポイント、留意点ほか	34 名	自治会館 研修室ほか
道路舗装研修	7/27(木) AM	舗装路面性状基礎調査と補修 アスファルト舗装の基礎知識ほか	28 名	自治会館 研修室
橋梁補修研修	7/27(木) PM	損傷要因に応じた補修・補強工法の選 定、施工方法ほか	38 名	自治会館 研修室
工事検査員研修	8/24(木) AM	工事検査について 橋梁工事における完成検査のポイント他	33 名	自治会館 研修室
工事監督者研修	8/24(木) PM	工事について（工事監督の流れ、建 設工事監督基準、請負契約書）他	63 名	自治会館 研修室
土木基礎研修（コンクリート）	9/12(火) AM	コンクリート概論	27 名	自治会館 研修室
土木基礎研修(地質)	9/12(火) PM	地質と土質の目的と活用	22 名	自治会館 研修室
測量実習	10/5(木)	測量の基本的知識 測量実習（横断、横断測量など）	20 名	技術センタ ー研修室他
橋梁職員点検講習会	10/5(木)	簡易点検の基礎知識ほか	19 名	自治会館 研修室ほか
積算中級研修（道路編）	1/17(水) 1/18(木)	積算における留意事項 道路改良工事の積算演習	21 名	技術センタ ー研修室

積算中級研修 (下水道・掘削編)	1/19(金)	積算における留意事項 開削工事の積算演習	9名	技術センター 研修室
法面工の維持管理研修	1/25(木)	「道路のり面工・土工構造物の調査 要領(案)」の解説ほか	18名	自治会館 研修室

災害アシストエンジニア 技術講習会	9/5(火)	「最近の災害発生の傾向や災害復旧 事業への取り組みについて」ほか	150名	山梨県青少年 センター
----------------------	--------	-------------------------------------	------	----------------

15講座 延べ559名参加

③ 建築基準適合判定実務等研修

研修内容	受講日等	受講者
・建築基準適合判定実務 ・省エネ基準適合判定ほか	平成29年6月1日 － 11月30日 (41日間延べ75人)	中北建設事務所職員 3名 峡東建設事務所職員 1名 峡南建設事務所職員 1名 富士・東部建設事務所職員 2名

④ 市町村職員派遣研修への助成

派遣場所・内容	受講日	受講者
国土交通大学校 「平成29年度 専門課程 空き家対策推進研修」	平成29年7月4日－7月7日 (4日間)	甲府市役所 職員1名

⑤社会資本整備の促進に係る普及、啓発活動

講演会名等	内 容
<p>ひと・もの・まちづくり セミナー</p> <p>【参加者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般県民 ・地方公共団体職員 ・建設業関係者等 <p>約 200 名】</p> <p>【開催日】</p> <p>平成 29 年 12 月 9 日（土）</p> <p>【会場】</p> <p>山梨学院大学 新 16 号館講義棟</p>	<p>第 1 部</p> <p>「開府 5 0 0 年 甲府歴史学 甲府城と甲府城下町の歴史について」</p> <p>講師：甲府城研究会 宮久保 真紀 氏</p> <p>第 2 部</p> <p>「東日本大震災の緊急対応について －大震災から得た教訓」</p> <p>講師：(株)復建技術コンサルタント 事業企画本部 元国土交通省東北地方整備局 郡山国道事務所長 理事 熊谷 順子 氏</p>

事業内容	開催日	会 場
「森と湖に親しむつどい」	平成 29 年 7 月 30 日（日）	深城ダム管理事務所周辺
やまなし魅力ある建設産業 推進協議会 公共事業 PR	平成 29 年 11 月 18 日（土）	小瀬スポーツ公園
山梨県建築文化賞表彰式	平成 29 年 11 月 24 日（金）	山梨県立図書館

⑥ 図書等印刷

図 書 名	印刷部数	版サイズ
平成 29 年度山梨県土木工事積算基準書	215	A4 2078 頁
都市計画総括図「富士・東部地域 4 都市」	50	B1 版
〃 「都留・大月・上野原」	50	A0 版
〃 「富士北麓」	50	A0 版

■ 収益事業

【収益1事業】

(1) 建築確認審査業務

収益 1 事業の基幹である建築確認審査業務につきましては、指定確認検査機関として、建築物の敷地、構造、設備及び用途などの審査や工事完了検査などを、顧客のニーズに応じて親切・丁寧をモットーに、迅速かつ適確に対応しました。

平成29年度収益は前年度比の102%、79,523千円となりました。

(単位：千円)

業務内容	件 数	金 額
建築確認業務（計画変更とも）	1,429	79,523
中間検査業務	235	
完了検査業務	1,320	
仮使用認定業務	6	
計	2,990	

(2) 住宅関係法令等に基づく業務

住宅金融支援機構の融資住宅に係る適合証明業務を中心に、長期優良住宅技術的審査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保履行法に基づく責任保険の検査業務などを行うとともに、平成29年7月からは新たに省エネ適合性判定業務を開始しました。

各業務において適格でスピーディーな審査を行い、一層のサービス向上に努めた結果、業務収益は前年度比106%の23,788千円となりました。

(単位：千円)

業務内容	件数	金額	
適合証明業務	230	11,607	
(一戸建ての住宅	269		
及び賃貸融資とも)	4		
設計検査 現場検査 中古住宅物件検査			
長期優良住宅技術的審査業務	143	3,306	
住宅性能評価業務	設計	49	5,075
	建設	48	
住宅瑕疵担保責任保険業務	130	2,750	
省エネ適合性判定業務	4	230	
BELS 評価業務	40	474	
低炭素化促進認定業務	3	73	
すまい給付金受付業務	57	219	
その他証明書発行手数料他	7	54	
計	984	23,788	

収益1事業計	3,974	103,311
--------	-------	---------

【収益 2 事業】

(1) 市町村道路ストックの維持・管理支援業務

◆一括発注による橋梁点検

市町村が管理する橋梁の損傷の早期発見・経過観察、効率的な維持管理を目的とした一括発注方式による橋梁点検業務につきましては、12の市町から受託し、前年度から金額で36,980千円、点検数で230橋増加しました。

(単位：千円)

区 域	市町村名	契約金額	点検橋数
国中 1	甲府市	20,034	105
	韮崎市	11,308	53
国中 2	南アルプス市	13,910	136
	山梨市	11,534	96
	甲州市	11,966	46
峡南	身延町	24,894	148
	南部町	5,821	38
	早川町	7,322	15
郡内	富士吉田市	15,800	106
	上野原市	59,314	223
	富士河口湖町	3,424	22
	西桂町	5,099	19
合 計	12 市町	190,426	1,007

3 会議・研修等

平成29年度に実施・参加した会議・研修等は次のとおりです。

(1) 理事会・総会の開催状況

会議名	開催日	議決事項
第1回理事会	平成29年5月10日	議事 1 平成28年度事業報告及び決算報告の件 2 会員の資格取得の件 3 役員推薦の件 4 定時総会招集の件 報告 1 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の件
定時総会	平成29年5月29日	議事 1 平成28年度事業報告及び決算報告の件 2 役員選任の件 報告 1 平成29年度事業計画及び収支予算の件 2 資金調達及び設備投資の見込みの件 3 会員の資格取得の件
第2回理事会	平成30年3月28日	議事 1 平成30年度事業計画案及び収支予算案の件 2 平成30年度資金調達及び設備投資の見込みの件 報告 1 平成29年度決算見込みの件 2 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の件

(2) 各種会議等への参加

会議名	開催日	内容・(場所等)
全国建設技術センター等協議会 第1回理事会	平成29年4月20日	平成28年度事業報告・平成29年度事業計画ほか(東京都)
全国建設技術センター等協議会 定時総会	平成29年5月24日	第23期役員改選についてほか (東京都)
全国建設技術センター等協議会 全国会議	平成29年10月26日 ～27日	演題「21世紀の鴨川」ほか (京都府)
建築文化賞審査委員会 (3回)	平成29年9月12日 ほか	山梨県建築文化賞推進協議会 (山梨県防災新館)
山梨県道路メンテナンス会議 (4回)	平成29年7月7日 ほか	メンテナンスサイクル等 (国土交通省甲府河川国道事務所)
山梨県道路担当者会議	平成29年4月7日	平成29年度街路事業と道路事業ほか (恩賜林記念会館)
山梨県河川砂防担当者会議	平成29年4月21日	平成29年度砂防事業概要ほか (山梨県防災新館)
山梨県市町村道担当者会議	平成29年4月28日	市町村事業に関する話題ほか (山梨県防災新館)
その他 やまなし魅力ある建設産業推進協議会幹事会など35件		

(3) 職員受講の研修・講習会

研修名	場所	派遣先等	延人数
技術業務関係 若手建設技術者のための施工技術 の基礎	東京都	(一財) 全国建設研 修センター	3
建設機械等損料他講習会	東京都		3
その他 河川講習会など 27 件			109
建築業務関係 住宅性能表示説明会	東京都	住宅性能評価・表 示協会	1
その他 総括現場員研修など 7 件			14
総務関係 公益法人会計研修	東京都	全国公益法人協会	1
その他 給与研修など 4 件			5

合計 42 件 延べ 136 人

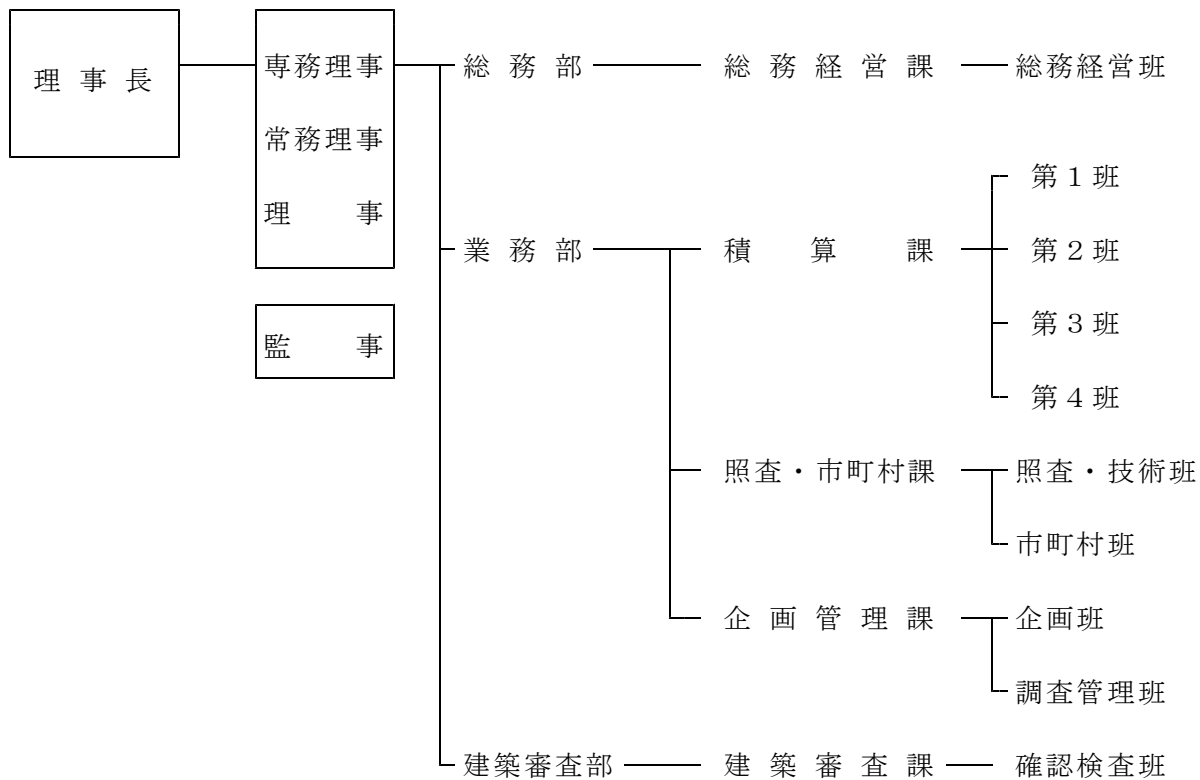
4 役員

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	河西 秀樹	専任
専務理事	中嶋 晴彦	専任
理事	市川 成人	専任
理事(非常勤)	山下 政樹	笛吹市長
”(”)	渡辺 喜久男	富士河口湖町長
”(”)	砂田 憲吾	国立大学法人山梨大学名誉教授
”(”)	雨宮 健一	山梨県建築士会会長
”(”)	山下 雄康	山梨県県土整備部 総括技術審査監
監事(非常勤)	向山 秀男	向山会計事務所所長
”(”)	小澤 浩	山梨県県土整備部 県土整備総務課長

5 組織図

(平成 30 年 3 月 31 日現在)



6 職員構成・在籍者数

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

所属 職名	総務部	業務部			建築 審査部	計
	総務 経営課	積算課	照査・市 町村課	企 画 管理課	建築 審査課	
部長	1				1	2
次長		1 (積算課に計上)				1
課長	(1)	(1)	1	1	(1)	2 (3)
主幹	1					1
技術指導監		1 (積算課に計上)			1	2
総括課長代理			1		1	2
課長代理		2		1	1	4
班長	1	4	3	2	1	1 1
副班長		3			1	4
主任		1		2	1	4
技師		4	2	1		7
技術専門官			2			2
確認検査官					1	1
契約社員	1	1	1	1	1	5
パートタイマー		3	1			4
非常勤嘱託			1			1
合計	4 (1)	20 (1)	12	8	9 (1)	53 (3)

() は総務部は総務部長、業務部は業務部次長、建築審査部は建築審査部長が事務取扱で再掲

7 山梨県建設技術センター登録等一覧

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

種 類	登録等番号	登録等年月日	登録等機関
測量法による測量業者	登録第(7)-14632号	平成26年6月14日	国土交通大臣
特定労働者派遣事業	届出番号特19-300084	平成18年8月18日	厚生労働大臣
指定確認検査機関	山梨県知事第1号	平成15年4月10日	山梨県知事
登録住宅性能評価機関	関東地方整備局長19	平成19年3月1日	関東地方整備局長
建築物省エネルギー性能表示制度の評価機関	登録番号068	平成28年9月16日	(一社)住宅性能評価・表示協会
建築物のエネルギー消費性能判定機関	関東地方整備局長17	平成29年7月10日	関東地方整備局長

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科目名	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	158,172,200	328,164,055	△ 169,991,855
未収金	147,481,370	168,110,947	△ 20,629,577
未成業務支出金	5,710,000	5,377,000	333,000
立替金	78,348	122,817	△ 44,469
流動資産合計	311,441,918	501,774,819	△ 190,332,901
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	273,585,010	253,464,656	20,120,354
社屋建替積立資産	269,750,405	259,593,375	10,157,030
公益活動積立資産	125,000,000	125,000,000	0
法人活動積立資産	125,000,000	125,000,000	0
特定資産合計	793,335,415	763,058,031	30,277,384
(3)その他固定資産			
建物	102,036,483	108,207,152	△ 6,170,669
構築物	1	1	0
什器備品	4,053,143	4,237,816	△ 184,673
土地	26,466,216	26,466,216	0
電話加入権	162,855	162,855	0
ソフトウェア	39,911,549	39,185,640	725,909
投資有価証券	250,000,000	250,000,000	0
長期貸付金	2,000,000	2,000,000	0
保険積立金	29,541,036	27,609,132	1,931,904
その他固定資産合計	454,171,283	457,868,812	△ 3,697,529
固定資産合計	1,252,506,698	1,225,926,843	26,579,855
資産合計	1,563,948,616	1,727,701,662	△ 163,753,046
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	67,800,951	232,691,166	△ 164,890,215
前受金	10,160,000	38,690,000	△ 28,530,000
預り金	9,037,326	6,197,679	2,839,647
賞与引当金	19,640,434	20,785,933	△ 1,145,499
役員賞与引当金	2,460,000	2,480,000	△ 20,000
未払消費税等	5,471,150	8,755,300	△ 3,284,150
未払法人税等	2,673,800	2,031,600	642,200
流動負債合計	117,243,661	311,631,678	△ 194,388,017
2. 固定負債			
退職給付引当金	265,812,510	248,399,656	17,412,854
役員退職慰労引当金	7,772,500	5,065,000	2,707,500
固定負債合計	273,585,010	253,464,656	20,120,354
負債合計	390,828,671	565,096,334	△ 174,267,663
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(519,750,405)	(509,593,375)	(10,157,030)
正味財産合計	1,173,119,945	1,162,605,328	10,514,617
負債および正味財産合計	1,563,948,616	1,727,701,662	△ 163,753,046

貸借対照表内訳表
平成30年3月31日現在

(単位:円)

科目名	公益目的事業会計	収益事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	土木行政事務補完事業	収益1事業(建築)	収益2事業(道路ストック)	小計			
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	99,657,769	22,280,657	1,056,688	23,337,345	35,177,086		158,172,200
未収金	129,445,840	3,282,080	14,731,200	18,013,280	22,250		147,481,370
未成業務支出金	5,710,000	0	0	0	0		5,710,000
立替金	74,554	0	1,373	1,373	2,421		78,348
他会計短期貸付金	0	0	0	0	10,000,000	△10,000,000	0
流動資産合計	234,888,163	25,562,737	15,789,261	41,351,998	45,201,757	△10,000,000	311,441,918
2. 固定資産							
(1)基本財産							
定期預金	5,000,000	0	0	0	0		5,000,000
基本財産合計	5,000,000	0	0	0	0		5,000,000
(2)特定資産							
退職給付引当資産	242,450,496	28,247,389	941,737	29,189,126	1,945,388		273,585,010
社屋建替積立資産	256,262,883	0	0	0	13,487,522		269,750,405
公益活動積立資産	125,000,000	0	0	0	0		125,000,000
法人活動積立資産	0	0	0	0	125,000,000		125,000,000
特定資産合計	623,713,379	28,247,389	941,737	29,189,126	140,432,910		793,335,415
(3)その他固定資産							
建物	83,865,821	15,447,567	2,202,709	17,650,276	520,386		102,036,483
構築物	1	0	0	0	0		1
什器備品	2,117,714	1,856,901	52,737	1,909,638	25,791		4,053,143
土地	21,432,341	4,287,527	611,370	4,898,997	134,978		26,466,216
電話加入権	131,880	26,382	3,762	30,144	831		162,855
ソフトウェア	34,489,877	5,205,566	7,695	5,213,261	208,411		39,911,549
投資有価証券	0	0	0	0	250,000,000		250,000,000
長期貸付金	0	0	0	0	2,000,000		2,000,000
保険積立金	22,291,859	6,984,014	62,864	7,046,878	202,299		29,541,036
その他固定資産合計	164,329,493	33,807,957	2,941,137	36,749,094	253,092,696		454,171,283
固定資産合計	793,042,872	62,055,346	3,882,874	65,938,220	393,525,606		1,252,506,698
資産合計	1,027,931,035	87,618,083	19,672,135	107,290,218	438,727,363	△10,000,000	1,563,948,616
II 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	61,773,325	5,474,984	275,338	5,750,322	277,304		67,800,951
前受金	10,160,000	0	0	0	0		10,160,000
預り金	7,086,450	1,776,133	124,983	1,901,116	49,760		9,037,326
賞与引当金	15,421,044	3,899,219	279,771	4,178,990	40,400		19,640,434
役員賞与引当金	2,214,000	98,400	24,600	123,000	123,000		2,460,000
未払消費税等	4,737,577	344,280	389,293	733,573	0		5,471,150
未払法人税等	0	1,259,360	1,414,440	2,673,800	0		2,673,800
他会計短期借入金	0	0	10,000,000	10,000,000	0	△10,000,000	0
流動負債合計	101,392,396	12,852,376	12,508,425	25,360,801	490,464	△10,000,000	117,243,661
2. 固定負債							
退職給付引当金	235,411,467	27,970,660	877,762	28,848,422	1,552,621		265,812,510
役員退職慰勞引当金	7,039,029	276,729	63,975	340,704	392,767		7,772,500
固定負債合計	242,450,496	28,247,389	941,737	29,189,126	1,945,388		273,585,010
負債合計	343,842,892	41,099,765	13,450,162	54,549,927	2,435,852	△10,000,000	390,828,671
III 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
指定正味財産合計	0	0	0	0	0		0
2. 一般正味財産							
(うち基本財産への充当額)	684,088,143	46,518,318	6,221,973	52,740,291	436,291,511		1,173,119,945
(うち特定資産への充当額)	(5,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)		(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(381,262,883)	(0)	(0)	(0)	(138,487,522)		(519,750,405)
正味財産合計	684,088,143	46,518,318	6,221,973	52,740,291	436,291,511		1,173,119,945
負債および正味財産合計	1,027,931,035	87,618,083	19,672,135	107,290,218	438,727,363	△10,000,000	1,563,948,616

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

特記事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成20年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成業務支出金

個別法による原価法を採用している。

(4) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(5) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上している。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいと認められる取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	253,464,656	28,082,604	7,962,250	273,585,010
社屋建替積立資産	259,593,375	11,200,000	1,042,970	269,750,405
公益活動積立資産	125,000,000	0	0	125,000,000
法人活動積立資産	125,000,000	0	0	125,000,000
小 計	763,058,031	39,282,604	9,005,220	793,335,415
合 計	768,058,031	39,282,604	9,005,220	798,335,415

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
小 計	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	273,585,010	(0)	(0)	(273,585,010)
社屋建替積立資産	269,750,405	(0)	(269,750,405)	(0)
公益活動積立資産	125,000,000	(0)	(125,000,000)	(0)
法人活動積立資産	125,000,000	(0)	(125,000,000)	(0)
小 計	793,335,415	(0)	(519,750,405)	(273,585,010)
合 計	798,335,415	(0)	(524,750,405)	(273,585,010)

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	275,909,234	173,872,751	102,036,483
構築物	15,759,000	15,758,999	1
什器備品	40,231,098	36,177,955	4,053,143
ソフトウェア	68,806,060	28,894,511	39,911,549
合 計	400,705,392	254,704,216	146,001,176

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債(第318回)	147,650,405	153,438,301	5,787,896
山梨県債(H24年度第1回)	425,000,000	439,960,000	14,960,000
山梨県債(H27年度第1回)	125,000,000	128,687,500	3,687,500
合 計	697,650,405	722,085,801	24,435,396

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

16. 重要な後発事象

該当事項なし

17. その他

特記事項なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	20,785,933	19,640,434	20,785,933	0	19,640,434
役員賞与引当金	2,480,000	2,460,000	2,480,000	0	2,460,000
退職給付引当金	248,399,656	24,099,104	6,686,250	0	265,812,510
役員退職慰労引当金	5,065,000	3,983,500	1,276,000	0	7,772,500

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目名	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	500	1,253	△753
基本財産受取利息	500	1,253	△753
②特定資産運用益	2,445,132	2,457,254	△12,122
特定資産受取利息	2,445,132	2,457,254	△12,122
③受取会費	39,000	40,000	△1,000
正会員受取会費	39,000	40,000	△1,000
④事業収益	795,847,875	811,177,124	△15,329,249
発注関係事業収益	340,750,980	374,082,300	△33,331,320
公物管理事業収益	82,502,280	86,619,780	△4,117,500
公共事業支援事業収益	78,857,435	96,733,474	△17,876,039
建築関連業務収益	103,311,580	100,295,170	3,016,410
橋梁点検一括発注業務収益	190,425,600	153,446,400	36,979,200
⑤受取負担金	770,000	4,620,000	△3,850,000
受取負担金	770,000	4,620,000	△3,850,000
⑥雑収益	2,363,313	2,288,805	74,508
受取利息	2,001,816	2,003,226	△1,410
雑収益	361,497	285,579	75,918
経常収益計	801,465,820	820,584,436	△19,118,616
(2) 経常費用			
①事業費	784,274,933	771,071,860	13,203,073
役員報酬	25,860,716	19,578,505	6,282,211
給料手当	290,849,007	300,751,250	△9,902,243
臨時雇賃金	25,913,108	23,839,977	2,073,131
退職給付費用	36,915,490	37,153,601	△238,111
法定福利費	49,979,689	50,205,033	△225,344
福利厚生費	11,130,043	12,262,976	△1,132,933
会議費	139,581	250,528	△110,947
教育訓練費	1,690,566	1,751,505	△60,939
旅費交通費	3,814,156	4,380,144	△565,988
通信運搬費	7,587,481	7,436,633	150,848
交際費	128,863	318,048	△189,185
減価償却費	22,486,612	21,174,463	1,312,149
消耗什器備品費	981,928	4,397,623	△3,415,695
消耗品費	3,177,307	2,950,386	226,921
車両費	1,729,741	1,603,224	126,517
保守修繕費	13,446,285	17,047,873	△3,601,588
印刷製本費	5,957,487	6,593,006	△635,519
光熱水料費	2,897,864	2,811,547	86,317
賃借料	39,597,479	39,705,713	△108,234
地代家賃	4,294,223	4,130,398	163,825
広告宣伝費	239,000	30,000	209,000
保険料	1,203,038	1,168,718	34,320
諸謝金	632,500	477,500	155,000
租税公課	33,555,910	36,358,990	△2,803,080
支払負担金	857,000	546,000	311,000
諸会費	963,939	943,189	20,750
支払助成金	7,154	614	6,540
委託費	194,859,495	168,260,570	26,598,925
手数料	1,476,717	1,790,559	△313,842
新聞図書費	2,235,554	2,145,287	90,267
期首仕掛品高	5,377,000	6,385,000	△1,008,000
期末仕掛品高	△5,710,000	△5,377,000	△333,000

②管理費	4,002,470	16,314,491	△12,312,021
役員報酬	1,786,634	3,517,195	△1,730,561
給料手当	693,269	6,632,406	△5,939,137
退職給付費用	327,659	1,325,695	△998,036
法定福利費	236,868	1,508,498	△1,271,630
福利厚生費	60,038	372,203	△312,165
会議費	116,515	399,620	△283,105
教育訓練費	3,265	18,644	△15,379
旅費交通費	86,399	669,822	△583,423
通信運搬費	20,560	85,652	△65,092
交際費	92,616	197,643	△105,027
減価償却費	135,337	126,748	8,589
消耗什器備品費	2,969	86,942	△83,973
消耗品費	29,260	68,908	△39,648
車両費	16,967	42,676	△25,709
保守修繕費	75,718	89,959	△14,241
印刷製本費	59,667	158,903	△99,236
光熱水料費	29,977	75,049	△45,072
賃借料	38,479	138,304	△99,825
地代家賃	29,963	110,249	△80,286
保険料	6,902	14,592	△7,690
租税公課	16,910	280,108	△263,198
諸会費	11,001	13,751	△2,750
支払寄付金	60,000	60,000	0
委託費	39,163	270,450	△231,287
手数料	4,427	17,756	△13,329
新聞図書費	21,907	32,718	△10,811
經常費用計	788,277,403	787,386,351	891,052
評価損益等調整前当期經常増減額	13,188,417	33,198,085	△20,009,668
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	13,188,417	33,198,085	△20,009,668
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	13,188,417	33,198,085	△20,009,668
法人税及び住民税等	2,673,800	2,031,600	642,200
法人税及び住民税等	2,673,800	2,031,600	642,200
当期一般正味財産増減額	10,514,617	31,166,485	△20,651,868
一般正味財産期首残高	1,162,605,328	1,131,438,843	31,166,485
一般正味財産期末残高	1,173,119,945	1,162,605,328	10,514,617
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,173,119,945	1,162,605,328	10,514,617

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目名	公益目的事業会計		収益事業会計			法人会計	合計
	土木行政事務補完事業	収益1事業 (建築)	収益2事業 (道路ストック)	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益	500	0	0	0	0	0	500
基本財産受取利息	500	0	0	0	0	0	500
② 特定資産運用益	1,402,368	2,425	47	2,472	1,040,292	2,445,132	2,445,132
特定資産受取利息	1,402,368	2,425	47	2,472	1,040,292	2,445,132	2,445,132
③ 受取会費	19,500	0	0	0	19,500	39,000	39,000
正会員受取会費	19,500	0	0	0	19,500	39,000	39,000
④ 事業収益	502,110,695	103,311,580	190,425,600	293,737,180	0	795,847,875	795,847,875
発注関係事業収益	340,750,980	0	0	0	0	340,750,980	340,750,980
公物管理事業収益	82,502,280	0	0	0	0	82,502,280	82,502,280
公共事業支援事業収益	78,857,435	0	0	0	0	78,857,435	78,857,435
建築関連業務収益	0	103,311,580	0	103,311,580	0	103,311,580	103,311,580
橋梁点検一括発注業務収益	0	0	190,425,600	190,425,600	0	190,425,600	190,425,600
⑤ 受取負担金	0	0	0	0	770,000	770,000	770,000
受取負担金	0	0	0	0	770,000	770,000	770,000
⑥ 雑収益	157,986	165,920	2,821	168,741	2,036,586	2,363,313	2,363,313
受取利息	1,331	451	18	469	2,000,016	2,001,816	2,001,816
雑収益	156,655	165,469	2,803	168,272	36,570	361,497	361,497
経常収益計	503,691,049	103,479,925	190,428,468	293,908,393	3,866,378	801,465,820	801,465,820
(2) 経常費用							
① 事業費	507,152,242	92,107,925	185,014,766	277,122,691		784,274,933	784,274,933
役員報酬	24,500,112	1,088,332	272,272	1,360,604		25,860,716	25,860,716
給料手当	227,677,353	59,044,188	4,127,466	63,171,654		290,849,007	290,849,007
臨時雇賃金	25,913,108	0	0	0		25,913,108	25,913,108
退職給付費用	30,943,715	5,436,186	535,589	5,971,775		36,915,490	36,915,490
法定福利費	39,753,280	9,501,075	725,334	10,226,409		49,979,689	49,979,689
福利厚生費	9,182,846	1,801,416	145,781	1,947,197		11,130,043	11,130,043
会議費	120,201	17,719	1,661	19,380		139,581	139,581
教育訓練費	1,550,410	135,065	5,091	140,156		1,690,566	1,690,566
旅費交通費	3,096,445	700,511	17,200	717,711		3,814,156	3,814,156
通信運搬費	6,176,733	1,369,170	41,578	1,410,748		7,587,481	7,587,481
交際費	125,731	3,132	0	3,132		128,863	128,863
減価償却費	19,565,921	2,685,339	235,352	2,920,691		22,486,612	22,486,612
消耗什器備品費	888,676	84,342	8,910	93,252		981,928	981,928
消耗品費	2,451,265	703,073	22,969	726,042		3,177,307	3,177,307
車両費	1,430,501	282,270	16,970	299,240		1,729,741	1,729,741
保守修繕費	12,612,245	792,259	41,781	834,040		13,446,285	13,446,285
印刷製本費	5,071,419	828,981	57,087	886,068		5,957,487	5,957,487
光熱水料費	2,453,529	415,759	28,576	444,335		2,897,864	2,897,864
賃借料	39,167,097	401,162	29,220	430,382		39,597,479	39,597,479
地代家賃	3,624,028	613,720	56,475	670,195		4,294,223	4,294,223
広告宣伝費	189,000	50,000	0	50,000		239,000	239,000
保険料	459,201	695,487	48,350	743,837		1,203,038	1,203,038
諸謝金	632,500	0	0	0		632,500	632,500
租税公課	30,553,412	1,844,667	1,157,831	3,002,498		33,555,910	33,555,910
支払負担金	300,000	557,000	0	557,000		857,000	857,000
諸会費	636,213	319,917	7,809	327,726		963,939	963,939
支払助成金	7,154	0	0	0		7,154	7,154
委託費	16,108,784	1,351,197	177,399,514	178,750,711		194,859,495	194,859,495
手数料	703,422	750,389	22,906	773,295		1,476,717	1,476,717
新聞図書費	1,590,941	635,569	9,044	644,613		2,235,554	2,235,554
期首仕掛品高	5,377,000	0	0	0		5,377,000	5,377,000
期末仕掛品高	△5,710,000	0	0	0		△5,710,000	△5,710,000
② 管理費					4,002,470	4,002,470	4,002,470
役員報酬					1,786,634	1,786,634	1,786,634
給料手当					693,269	693,269	693,269
退職給付費用					327,659	327,659	327,659
法定福利費					236,868	236,868	236,868
福利厚生費					60,038	60,038	60,038
会議費					116,515	116,515	116,515
教育訓練費					3,265	3,265	3,265
旅費交通費					86,399	86,399	86,399

通信運搬費					20,560	20,560
交際費					92,616	92,616
減価償却費					135,337	135,337
消耗什器備品費					2,969	2,969
消耗品費					29,260	29,260
車両費					16,967	16,967
保守修繕費					75,718	75,718
印刷製本費					59,667	59,667
光熱水料費					29,977	29,977
賃借料					38,479	38,479
地代家賃					29,963	29,963
保険料					6,902	6,902
租税公課					16,910	16,910
諸会費					11,001	11,001
支払寄付金					60,000	60,000
委託費					39,163	39,163
手数料					4,427	4,427
新聞図書費					21,907	21,907
経常費用計	507,152,242	92,107,925	185,014,766	277,122,691	4,002,470	788,277,403
評価損益等調整前当期経常増減額	△3,461,193	11,372,000	5,413,702	16,785,702	△136,092	13,188,417
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△3,461,193	11,372,000	5,413,702	16,785,702	△136,092	13,188,417
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	7,685,717	△7,082,699	△603,018	△7,685,717	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,224,524	4,289,301	4,810,684	9,099,985	△136,092	13,188,417
法人税及び住民税等		1,259,360	1,414,440	2,673,800		2,673,800
当期一般正味財産増減額	4,224,524	3,029,941	3,396,244	6,426,185	△136,092	10,514,617
一般正味財産期首残高	679,863,619	43,488,377	2,825,729	46,314,106	436,427,603	1,162,605,328
一般正味財産期末残高	684,088,143	46,518,318	6,221,973	52,740,291	436,291,511	1,173,119,945
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	684,088,143	46,518,318	6,221,973	52,740,291	436,291,511	1,173,119,945